

## 5月6日の新興国株式市場の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

5月6日(現地)の各国株式市場の動向(前日比騰落率)は以下の通りです。

ブラジル	ボベスパ	2.3%	米国	NYダウ	3.2%
ロシア	RTS	2.2%		S&P500	3.2%
インド	SENSEX	0.6%		ナスダック	3.4%
中国	上海総合	4.1%	イギリス	FTSE100	1.5%
韓国	総合	2.0%	ドイツ	DAX30	0.8%
台湾	加権	1.5%	フランス	CAC	2.2%
香港	ハンセン	1.0%	イタリア	FTSEMIB	4.3%
はマイナス			スペイン	IBEX35	2.9%
			ポルトガル	PSI20	2.4%
			ギリシャ	アテネ総合	1.0%

5月6日の新興国株式市場は、ギリシャ債務問題の対応策の実効性に対する不透明感や、ギリシャ発の信用不安のユーロ圏内他国への波及懸念などをきっかけに、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。新興国の主要市場の騰落率では、中国の上海総合指数が 4.1%、インドのSENSEX指数が 0.6%、ロシアのRTS指数が 2.2%、ブラジルのボベスパ指数が 2.3%となりました。なお先進国では、米国S&P500 3.2%、英国FTSE100 1.5%となりました。

ギリシャの財政問題では、2日に欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)が3年間で、総額1,100億ユーロ(12兆6,500億円:1ユーロ=115円として換算)の協調融資で合意したものの、ギリシャ政府の緊縮財政に対して国民が大規模な抗議活動を行っており、実効性についての不安が広がったことに加え、欧州中央銀行(ECB)の政策委員会でギリシャの国債購入について協議されなかったことなども、投資家心理の悪化要因となりました。また過去数日間に出ていた問題として、中国の預金準備率引き上げや原油価格の下落などもマイナス要因となりました。

また、米国のダウ工業株30種平均は、一時、前日比約1,000ドル安の大幅安となったほか(誤発注の影響の可能性も指摘されています)、商品市況も引き続き下落しております。

為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、ユーロが急落した一方、前回のリーマン・ショック時に相対的に堅調に推移し、リスク回避通貨とみなされている円が上昇しました。

新興国の株式市場は当面、ギリシャを中心とした欧州の債務問題や新興各国の金融政策の動向に左右される展開が続くと思われませんが、ギリシャの財政問題については、EUとIMFが1,100億ユーロの支援融資で合意しており、これはギリシャのGDP(国内総生産、2,400億ユーロ程度)と比較しても十分な規模と思われること、国民の反発はあるものの、既にギリシャ議会が緊縮財政関連法案を可決し、問題解決に着実に取り組み始めていること、内需を中心とした新興国経済の中長期的な高成長見通しや、米国経済の回復基調に変化がないこと、などを勘案すると、ギリシャ問題に端を発する市場の不安心理の高まりは行き過ぎと考えています。新興国を中心として世界の株式市場は、実体経済や企業業績の改善にあわせて、中長期的には上昇基調をたどると想定しております。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会